

ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第33期

(決算日 2020年8月17日)

(作成対象期間 2019年8月20日～2020年8月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から金融株として選定した銘柄ならびにわが国の金融債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益を中心に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および金融株、金融債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

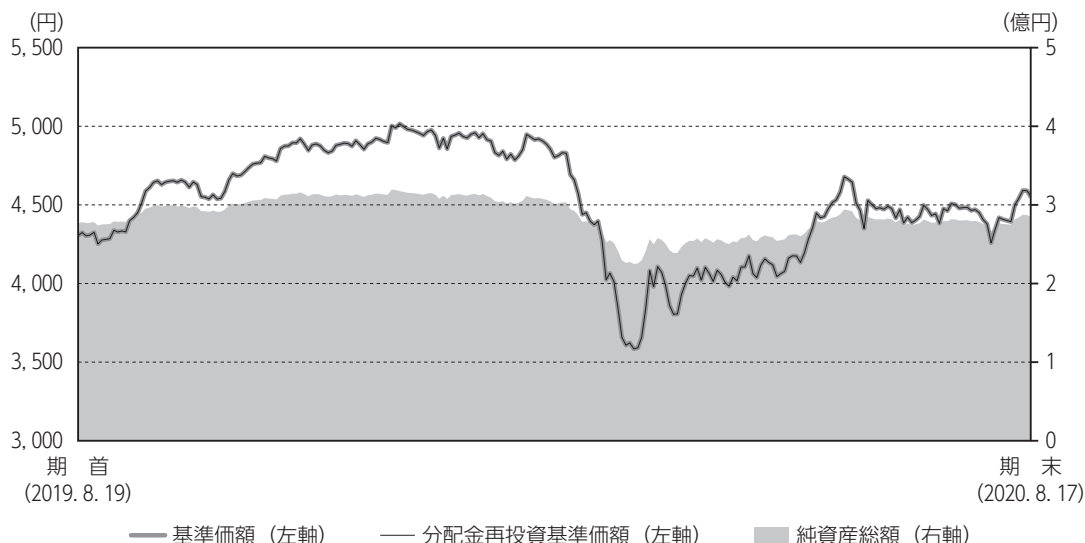
決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	公 社 債 組 入 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%	円	%		%	%	%	%	百万円
29期末 (2016年 8 月17日)	3,846	5	△ 24.3	16,745.64	△ 18.8	530.542	6.2	89.3	0.9	8.2	365
30期末 (2017年 8 月17日)	4,578	5	19.2	19,702.63	17.7	521.181	△ 1.8	90.5	0.3	7.6	396
31期末 (2018年 8 月17日)	4,894	5	7.0	22,270.38	13.0	522.091	0.2	88.3	1.7	8.8	339
32期末 (2019年 8 月19日)	4,305	5	△ 11.9	20,563.16	△ 7.7	545.522	4.5	87.8	0.7	10.9	276
33期末 (2020年 8 月17日)	4,553	5	5.9	23,096.75	12.3	530.444	△ 2.8	87.7	0.9	10.5	284

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：4,305円

期 末：4,553円（分配金 5 円）

騰落率：5.9%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	14.7%	51.8%

■基準価額の主な変動要因

50%程度組み入れている、日経平均株価への連動をめざすマザーファンドの基準価額が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2019年 8月19日	円 4,305	% —	円 20,563.16	% —	545.522	% —	% 87.8	% 0.7	% 10.9
8月末	4,338	0.8	20,704.37	0.7	547.729	0.4	87.9	0.6	10.8
9月末	4,613	7.2	21,755.84	5.8	541.725	△ 0.7	86.5	1.8	10.2
10月末	4,794	11.4	22,927.04	11.5	539.302	△ 1.1	87.5	1.3	9.8
11月末	4,874	13.2	23,293.91	13.3	537.478	△ 1.5	89.1	0.5	9.6
12月末	4,942	14.8	23,656.62	15.0	535.929	△ 1.8	87.8	1.4	9.6
2020年 1月末	4,823	12.0	23,205.18	12.8	538.313	△ 1.3	88.3	0.7	9.9
2月末	4,439	3.1	21,142.96	2.8	542.689	△ 0.5	87.6	0.3	10.8
3月末	3,990	△ 7.3	18,917.01	△ 8.0	533.796	△ 2.1	84.0	2.5	12.0
4月末	4,176	△ 3.0	20,193.69	△ 1.8	535.588	△ 1.8	84.8	2.4	11.5
5月末	4,418	2.6	21,877.89	6.4	533.139	△ 2.3	85.8	2.2	10.8
6月末	4,422	2.7	22,288.14	8.4	531.018	△ 2.7	86.1	1.8	10.9
7月末	4,259	△ 1.1	21,710.00	5.6	532.880	△ 2.3	86.5	1.2	11.3
(期末)2020年 8月17日	4,558	5.9	23,096.75	12.3	530.444	△ 2.8	87.7	0.9	10.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 8. 20 ~ 2020. 8. 17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、トランプ米国大統領が中国に対して追加関税の対象を拡大する方針を示したことが嫌気され下落したものの、その後は米中交渉の継続により妥協点を見いだすことへの期待やドイツが経済対策を行うとの観測から、横ばい圏で推移しました。2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月に入ると、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、7月下旬には株価は再び下落しました。しかし8月に入ると、米国の製造業指標の改善や追加景気対策に合意の可能性が出たことなどから株価は上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

国内債券市況

国内長期金利は、低下する局面もありましたが、ゼロ%近辺で推移しました。

国内長期金利は、2019年8月初めにトランプ米国大統領が中国への追加関税の方針を表明したことから、株価が急落するとともに欧米の長期金利が一段と低下し、国内長期金利は8月下旬にかけて△0.3%近くへ急低下しました。9月以降は、過度な悲観の揺り戻しや米中通商協議の進展への期待から、米国の長期金利に連れて国内長期金利は上昇に転じました。12月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策を当面据え置くとの観測が広がったこと、米中通商協議が第1段階の合意に達したこと、英国でE U（欧州連合）からの合意なき離脱の可能性が大きく低下したことなどから、国内長期金利はいったんゼロ%を回復しました。しかし2020年1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され長期金利は再び低下し、3月上旬に△0.2%へ接近しました。日銀は金融緩和を強化しましたが、今度は手元資金確保の動きや経済対策に伴う財政悪化への懸念

から、3月下旬にかけて長期金利は急上昇し、0.1%へ接近しました。世界的に金融市場は不安定化しましたが、欧米の金融当局が大規模な金融緩和を実施したことから、4月以降は落ち着きを取り戻し、国内長期金利はその後ゼロ%近辺で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマーク（日経平均株価）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2019. 8. 20 ~ 2020. 8. 17)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行いました。

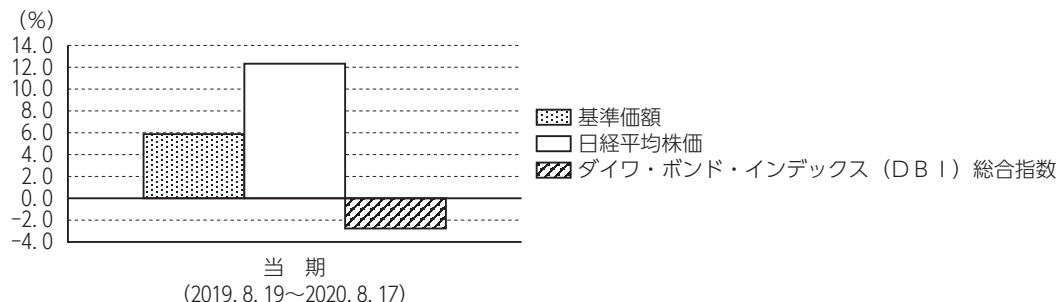
■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年8月20日 ～2020年8月17日	
当期分配金（税込み）（円）	5	
対基準価額比率（%）	0.11	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	5	
翌期繰越分配対象額（円）	1,669	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	58.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,279.12
(d) 分配準備積立金	✓ 336.38
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,674.11
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,669.11

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 8. 20～2020. 8. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	1. 659%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4, 517円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 371)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(1. 201)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 087)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 003)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	1. 667	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

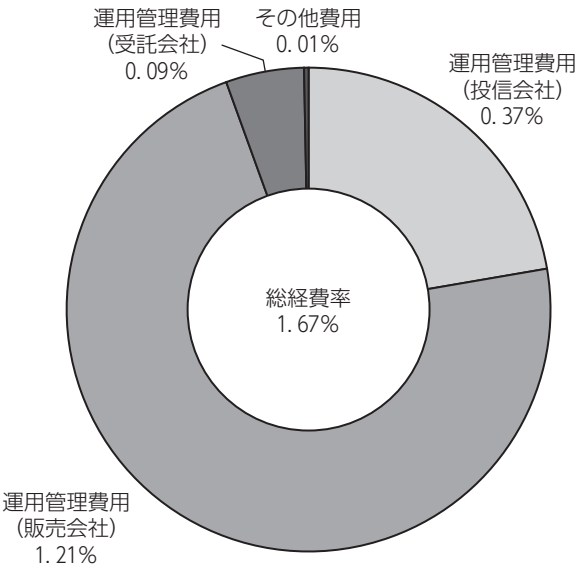
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(10.1)	(5,983)	1.1	3,114

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,098千円	2,084,811千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	107,587千円	16,345,972千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.08	0.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	8,983	11,900

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

当 期				期 付			
買		売		買		売	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
東京海上HD	千株	千円	円	SONY FH	千株	千円	円
	0.2	929	4,648		0.5	1,300	2,600
三菱UFJフィナンシャルG	1.3	532	409	三井住友フィナンシャルG	0.2	823	4,118
野村ホールディングス	0.9	385	428	三井住友トラストHD	0.1	427	4,276
SOMPOホールディングス	0.1	376	3,762	クレディセゾン	0.2	378	1,894
三井住友フィナンシャルG	0.1	298	2,985	オリックス	0.1	184	1,842
京都銀行	0.1	294	2,948				
MS & AD	0.1	290	2,904				
みずほフィナンシャルG	2	260	130				
日本取引所グループ	0.1	255	2,556				
SBIホールディングス	0.1	224	2,241				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	1	12

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (55.6%)			
めぶきフィナンシャル G	3.7	4.7	1,231
九州フィナンシャル G	1.7	2	962
ゆうちょ銀行	1.2	1.4	1,187
コンコルディア・フィナンシャル	3.7	3.8	1,345
あおぞら銀行	0.4	0.4	758
三菱 UFJ フィナンシャル G	33.2	34.5	14,910
りそなホールディングス	6	6.2	2,373
三井住友トラスト HD	1.1	1	2,998
三井住友フィナンシャル G	3.7	3.6	11,044
千葉銀行	2.7	2.8	1,514
群馬銀行	2.3	2.4	876
ふくおかフィナンシャル G	0.6	0.6	1,039
静岡銀行	2	2.1	1,558
スルガ銀行	0.8	0.8	303
八十二銀行	2	2.6	1,079
京都銀行	0.2	0.3	1,305
ほくほくフィナンシャル G	0.8	0.8	793
広島銀行	1.5	1.5	802
中国銀行	1	1	1,018
セブン銀行	3	3.1	827
みずほフィナンシャル G	65.7	67.7	9,667
山口フィナンシャル G	1	1.1	801
証券、商品先物取引業 (9.0%)			
SBI ホールディングス	0.7	0.8	1,875
野村ホールディングス	9.1	10	5,354
岡三証券グループ	1	1.6	515
東海東京 HD	1.5	2.1	514
松井証券	0.8	0.8	736
極東証券	0.5	0.8	462
保険業 (22.7%)			
SOMPO ホールディングス	1	1.1	4,251
MS & AD	1.3	1.4	4,050
S O N Y F H	0.5	—	—
第一生命 HLDGS	2.9	3	4,525
東京海上 HD	1.7	1.9	9,127
T&D ホールディングス	1.6	1.8	1,899
その他金融業 (12.7%)			
クレディセゾン	0.8	0.6	685
東京センチュリー	0.2	0.2	1,204
イオンフィナンシャルサービス	0.5	0.7	644
オリックス	3.6	3.6	4,662
三菱 UF J リース	2.3	2.4	1,209
日本取引所グループ	1.8	1.9	4,943
	千株	千株	千円
合 計	株 数、 金 額	170.1	179.1
	銘柄数 < 比率 >	40銘柄	39銘柄
			<36.9% >

(注 1) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注 2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期			未			
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
金融債券	千円 30,000	千円 30,002	% 10.5	% —	% —	% 10.5	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(3)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期		未		
		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		342 信金中金	% 0.1100	千円 10,000	千円 10,003	2023/05/26
		い818 利付農林債	0.0800	20,000	19,999	2023/07/27
合 計	銘 柄 数	2銘柄				
	金 額			30,000	30,002	

(注) 単位未満は切捨て。

(4)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 118,897	千口 109,913	千円 147,559

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 105,060	% 36.6
公社債	30,002	10.4
ミリオン・インデックスマザーファンド	147,559	51.3
コール・ローン等、その他	4,749	1.7
投資信託財産総額	287,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	287,371,017円
コール・ローン等	4,734,348
株式（評価額）	105,060,140
公社債（評価額）	30,002,070
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	147,559,096
未収配当金	12,000
未収利息	3,363
(B)負債	2,520,885
未払収益分配金	312,825
未払信託報酬	2,200,906
その他未払費用	7,154
(C)純資産総額（A－B）	284,850,132
元本	625,650,611
次期繰越損益金	△ 340,800,479
(D)受益権総口数	625,650,611口
1万口当り基準価額（C／D）	4,553円

* 期首における元本額は642,379,791円、当作成期間中における追加設定元本額は5,279,428円、同解約元本額は22,008,608円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は4,553円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は340,800,479円です。

■損益の状況

当期 自 2019年 8月20日 至 2020年 8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,778,330円
受取配当金	4,752,701
受取利息	26,738
その他収益金	1
支払利息	△ 1,110
(B) 有価証券売買損益	15,684,953
売買益	26,290,832
売買損	△ 10,605,879
(C) 信託報酬等	△ 4,761,550
(D) 当期損益金 (A + B + C)	15,701,733
(E) 前期繰越損益金	△ 70,810,307
(F) 追加信託差損益金	△ 285,379,080
(配当等相当額)	(80,028,557)
(売買損益相当額)	(△ 365,407,637)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 340,487,654
(H) 収益分配金	△ 312,825
次期繰越損益金 (G + H)	△ 340,800,479
追加信託差損益金	△ 285,379,080
(配当等相当額)	(80,028,557)
(売買損益相当額)	(△ 365,407,637)
分配準備積立金	24,399,558
繰越損益金	△ 79,820,957

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,666,508円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	80,028,557
(d) 分配準備積立金	21,045,875
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	104,740,940
(f) 分配金	312,825
(g) 翌期繰越分配対象額 (e − f)	104,428,115
(h) 受益権総口数	625,650,611口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月18日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額に基づいて行いました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》
■商号変更について
大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第33期 (決算日 2020年8月17日)

(作成対象期間 2019年8月20日～2020年8月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

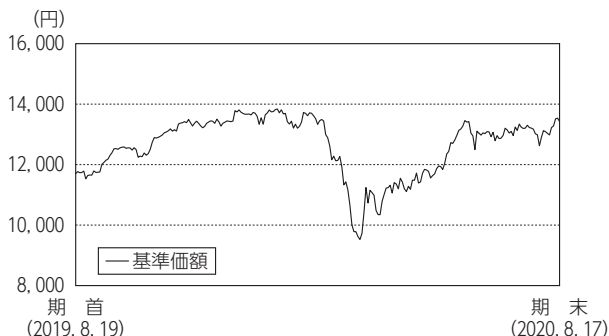
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2019年8月19日	11,702	—	20,563.16	—	98.6	1.4
8月末	11,791	0.8	20,704.37	0.7	98.8	1.1
9月末	12,481	6.7	21,755.84	5.8	96.3	3.7
10月末	13,153	12.4	22,927.04	11.5	97.3	2.6
11月末	13,365	14.2	23,293.91	13.3	99.0	0.9
12月末	13,595	16.2	23,656.62	15.0	97.0	2.8
2020年1月末	13,336	14.0	23,205.18	12.8	98.4	1.4
2月末	12,161	3.9	21,142.96	2.8	99.2	0.7
3月末	10,984	△ 6.1	18,917.01	△ 8.0	94.9	5.0
4月末	11,722	0.2	20,193.69	△ 1.8	95.3	4.7
5月末	12,699	8.5	21,877.89	6.4	95.7	4.2
6月末	12,957	10.7	22,288.14	8.4	96.4	3.3
7月末	12,622	7.9	21,710.00	5.6	97.7	2.3
(期末) 2020年8月17日	13,425	14.7	23,096.75	12.3	98.1	1.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,702円 期末：13,425円 騰落率：14.7%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、トランプ米大統領が中国に対して追加関税の対象を拡大する方針を示したことが嫌気され下落したものの、その後は米中交渉の継続により妥協点を見いだすことへの期待やドイツが経済対策を行うとの観測から、横ばい圏で推移しました。2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月に入ると、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、7月下旬には株価は再び下落しました。しかし8月に入ると、米国の製造業指標の改善や追加景気対策に合意の可能性が出たことなどから株価は上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は12.3%の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.7%の上昇となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。その他、当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等が乖離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式 (2019年 8 月20日から2020年 8 月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 93.2 (57.4)	千円 245,712 (ー)	千株 555.5	千円 1,839,098

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況 (2019年 8 月20日から2020年 8 月17日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 2,962	百万円 3,026	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2019年 8 月20日から2020年 8 月17日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
エムスリー	千株 67.2	千円 174,166	円 2,591	ファーストリテイリング	千株 3	千円 183,689	円 61,229
日本取引所グループ	26	71,546	2,751	ソフトバンクグループ	18	79,336	4,407
				東京エレクトロン	3	66,743	22,247
				ファナック	3	58,005	19,335
				KDDI	18	55,607	3,089
				ダイキン工業	3	43,152	14,384
				テルモ	12	42,552	3,546
				京セラ	6	41,325	6,887
				信越化学	3	35,074	11,691
				リクルートホールディングス	9	32,439	3,604

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				日本化薬	29	26	28,366	東洋製罐グループHD	29	26	30,992
日本水産	29	26	12,558	花王	29	26	209,066	機械 (5.1%)			
マルハニチロ	2.9	2.6	6,000	D I C	2.9	2.6	6,624	日本製鋼所	5.8	5.2	8,387
鉱業 (0.0%)				富士フィルム HLDGS	29	26	131,846	オークマ	5.8	5.2	24,778
国際石油開発帝石	11.6	10.4	7,052	資生堂	29	26	147,212	アマダ	29	26	22,204
建設業 (1.9%)				日東電工	29	26	161,460	小松製作所	29	26	58,175
コムシスホールディングス	29	26	81,510	医薬品 (9.5%)				住友重機械	5.8	5.2	13,083
大成建設	5.8	5.2	18,278	協和キリン	29	26	70,668	日立建機	29	26	91,130
大林組	29	26	26,312	武田薬品	29	26	103,350	クボタ	29	26	44,694
清水建設	29	26	20,696	アステラス製薬	145	130	228,930	荏原製作所	5.8	5.2	14,658
長谷工コーポレーション	5.8	5.2	7,134	大日本住友製薬	29	26	36,452	ダイキン工業	29	26	511,810
鹿島建設	14.5	13	17,043	塩野義製薬	29	26	158,886	日本精工	29	26	21,710
大和ハウス	29	26	68,783	中外製薬	29	78	375,180	N T N	29	26	5,382
積水ハウス	29	26	54,522	エーザイ	29	26	249,886	ジェイテクト	29	26	22,022
日揮ホールディングス	29	26	31,720	第一三共	29	26	250,042	日立造船	5.8	5.2	2,111
食料品 (3.7%)				大塚ホールディングス	29	26	122,902	三菱重工業	2.9	2.6	6,952
日清製粉G本社	29	26	45,526	石油・石炭製品 (0.2%)				I H I	2.9	2.6	4,040
明治ホールディングス	5.8	5.2	44,304	出光興産	11.6	10.4	24,512	電気機器 (19.9%)			
日本ハム	14.5	13	62,465	ENEOSホールディングス	29	26	10,844	日清紡ホールディングス	29	26	18,954
サッポロホールディングス	5.8	5.2	9,838	ゴム製品 (0.6%)				コニカミノルタ	29	26	8,892
アサヒグループホールディングス	29	26	95,108	横浜ゴム	14.5	13	21,034	ミネベアミツミ	29	26	49,088
キリンHD	29	26	54,652	ブリヂストン	29	26	85,618	日立	5.8	5.2	18,673
宝ホールディングス	29	26	26,312	ガラス・土石製品 (1.0%)				三菱電機	29	26	37,635
キッコーマン	29	26	149,500	A G C	5.8	5.2	16,016	富士電機	5.8	5.2	16,510
味の素	29	26	49,309	日本板硝子	2.9	2.6	1,047	安川電機	29	26	99,190
ニチレイ	14.5	13	38,558	日本電気硝子	8.7	7.8	14,765	オムロン	29	26	203,580
日本たばこ産業	29	26	51,740	住友大阪セメント	2.9	2.6	9,490	ジーエス・ユアサコーポ	5.8	5.2	9,219
繊維製品 (0.2%)				太平洋セメント	2.9	2.6	6,619	日本電気	2.9	2.6	14,118
東洋紡	2.9	2.6	3,926	東海カーボン	29	26	25,272	富士通	2.9	2.6	36,478
ユニチカ	2.9	2.6	964	T O T O	14.5	13	57,590	沖電気	2.9	2.6	2,644
帝人	5.8	5.2	8,736	日本碍子	29	26	40,040	セイコーエプソン	58	52	64,636
東レ	29	26	13,119	鉄鋼 (0.1%)				パナソニック	29	26	24,232
パルプ・紙 (0.1%)				日本製鉄	2.9	2.6	2,652	ソニー	29	26	229,476
王子ホールディングス	29	26	12,142	神戸製鋼所	2.9	2.6	1,027	T D K	29	26	304,720
日本製紙	2.9	2.6	3,546	J F Eホールディングス	2.9	2.6	2,046	アルプスアルパイン	29	26	40,950
化学 (7.8%)				大平洋金属	2.9	2.6	4,357	横河電機	29	26	44,356
クラレ	29	26	28,990	非鉄金属 (0.8%)				アドバンテス	58	52	288,600
旭化成	29	26	23,418	日本軽金属HD	29	26	4,836	カシオ	29	26	41,496
昭和電工	2.9	2.6	5,852	三井金属	2.9	2.6	6,650	ファナック	29	26	503,360
住友化学	29	26	9,178	東邦亜鉛	2.9	2.6	4,586	京セラ	58	52	328,380
日産化学	29	26	144,560	三菱マテリアル	2.9	2.6	5,805	太陽誘電	29	26	81,770
東ソー	14.5	13	19,370	住友鉱山	14.5	13	42,562	SCREENホールディングス	5.8	5.2	29,016
トクヤマ	5.8	5.2	13,811	DOWAホールディングス	5.8	5.2	16,926	キャノン	43.5	39	73,476
デンカ	5.8	5.2	14,960	古河電工	2.9	2.6	6,307	リコー	29	26	20,592
信越化学	29	26	332,800	住友電工	29	26	33,618	東京エレクトロン	29	26	744,900
三井化学	5.8	5.2	12,584	フジクラ	29	26	8,086	輸送用機器 (4.2%)			
三菱ケミカルHLDGS	14.5	13	8,019	金属製品 (0.2%)				デンソー	29	26	113,230
宇部興産	2.9	2.6	4,908	S U M C O	2.9	2.6	4,017	三井E&SHD	2.9	2.6	1,211

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
川崎重工業	2.9	2.6	3,926		日本電信電話	5.8	10.4	27,138		不動産業 (1.2%)				
日産自動車	29	26	10,953		KDDI	174	156	521,976		東急不動産HD	29	26	11,674	
いすゞ自動車	14.5	13	13,292		NTTドコモ	2.9	2.6	8,062		三井不動産	29	26	46,852	
トヨタ自動車	29	26	186,056		東宝	2.9	2.6	9,503		三菱地所	29	26	43,381	
日野自動車	29	26	18,512		NTTデータ	145	130	162,890		東京建物	14.5	13	16,354	
三菱自動車工業	2.9	2.6	644		コナミホールディングス	29	26	102,310		住友不動産	29	26	81,068	
マツダ	5.8	5.2	3,421		ソフトバンクグループ	174	156	972,972		サービス業 (6.5%)				
本田技研	58	52	142,532		卸売業 (1.8%)					エムスリー	—	62.4	370,032	
スズキ	29	26	111,202		双日	2.9	2.6	616		ディー・エヌ・エー	8.7	7.8	13,720	
SUBARU	29	26	58,136		伊藤忠	29	26	66,820		電通グループ	29	26	71,370	
ヤマハ発動機	29	26	46,150		丸紅	29	26	15,046		サイバーエージェント	5.8	5.2	30,316	
精密機器 (4.2%)					豊田通商	29	26	79,430		楽天	29	26	25,272	
テルモ	116	104	446,264		三井物産	29	26	46,085		リクルートホールディングス	87	78	292,968	
ニコン	29	26	21,710		住友商事	29	26	32,721		日本郵政	29	26	20,100	
オリンパス	116	104	221,104		三菱商事	29	26	60,099		東京ドーム	14.5	—	—	
シチズン時計	29	26	8,294		小売業 (12.4%)					セコム	29	26	264,550	
その他製品 (2.1%)					J.フロントリテイリング	14.5	13	9,490						
パナソニックHLDGS	29	26	168,220		三越伊勢丹HD	29	26	14,430		合計	株数、金額	5,146.1	4,741.2	16,730,147
凸版印刷	14.5	13	22,035		セブン&アイ・HLDGS	29	26	89,544			銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.1%>
大日本印刷	14.5	13	29,549		ファミリーマート	116	104	239,304						
ヤマハ	29	26	132,600		高島屋	14.5	13	10,790		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
電気・ガス業 (0.2%)					丸井グループ	29	26	47,060		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
東京電力HD	2.9	2.6	819		イオン	29	26	70,018		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
中部電力	2.9	2.6	3,426		ファーストリテイリング	29	26	1,586,520		(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				
関西電力	2.9	2.6	2,707		銀行業 (0.5%)									
東京瓦斯	5.8	5.2	12,324		コンソルディア・フィナンシャル	29	26	9,204						
大阪瓦斯	5.8	5.2	10,878		新生銀行	2.9	2.6	3,140						
陸運業 (1.8%)					あおぞら銀行	2.9	2.6	4,929						
東武鉄道	5.8	5.2	17,186		三菱UFJフィナンシャルG	29	26	11,237						
東急	14.5	13	17,628		りそなホールディングス	2.9	2.6	995						
小田急電鉄	14.5	13	32,721		三井住友トラストHD	2.9	2.6	7,796						
京王電鉄	5.8	5.2	31,668		三井住友フィナンシャルG	2.9	2.6	7,976						
京成電鉄	14.5	13	38,961		千葉銀行	29	26	14,066						
東日本旅客鉄道	2.9	2.6	17,009		ふくおかフィナンシャルG	5.8	5.2	9,011						
西日本旅客鉄道	2.9	2.6	13,312		静岡銀行	29	26	19,292						
東海旅客鉄道	2.9	2.6	38,337		みずほフィナンシャルG	29	26	3,712						
日本通運	2.9	2.6	15,470		証券・商品先物取引業 (0.3%)									
ヤマトホールディングス	29	26	71,682		大和証券G本社	29	26	12,573						
海運業 (0.1%)					野村ホールディングス	29	26	13,920						
日本郵船	2.9	2.6	4,243		松井証券	29	26	23,946						
商船三井	2.9	2.6	4,893		保険業 (0.7%)									
川崎汽船	2.9	2.6	2,862		SOMPOホールディングス	7.3	6.6	25,509						
空運業 (0.0%)					MS&AD	8.7	7.8	22,565						
ANAホールディングス	2.9	2.6	6,279		SONYFH	5.8	—	—						
倉庫・運輸関連業 (0.2%)					第一生命HLDGS	2.9	2.6	3,922						
三菱倉庫	14.5	13	39,520		東京海上HD	14.5	13	62,452						
情報・通信業 (11.8%)					T&Dホールディングス	5.8	5.2	5,486						
Zホールディングス	11.6	10.4	6,801		その他金融業 (0.6%)									
トレンドマイクロ	29	26	167,700		クレディセゾン	29	26	29,692						
スカパーJSATHD	2.9	2.6	1,027		日本取引所グループ	—	26	67,652						

■投資信託財産の構成

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,730,147	87.7
コール・ローン等、その他	2,354,213	12.3
投資信託財産総額	19,084,360	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,167,944,245円
コール・ローン等	2,332,004,380
株式 (評価額)	16,730,147,080
未収入金	2,111,750
未収配当金	17,248,100
未収利息	95,544
その他未収収益	2,753,391
差入委託証拠金	83,584,000
(B) 負債	2,111,928,565
未払解約金	12,500,000
差入委託証拠金代用有価証券	88,484,000
受入担保金	2,010,944,565
(C) 純資産総額 (A - B)	17,056,015,680
元本	12,704,676,821
次期繰越損益金	4,351,338,859
(D) 受益権総口数	12,704,676,821口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,425円

* 期首における元本額は14,213,349,898円、当作成期間中における追加設定元本額は16,358,246円、同解約元本額は1,525,031,323円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ12,468,495,843円、ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ126,267,312円、ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ109,913,666円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,425円です。

■損益の状況

当期 自 2019年8月20日 至 2020年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	329,051,511円
受取配当金	312,665,094
受取利息	2,139,319
その他収益金	15,235,110
支払利息	△ 988,012
(B) 有価証券売買損益	1,925,996,394
売買益	2,668,924,399
売買損	△ 742,928,005
(C) 先物取引等損益	137,914,090
取引益	173,862,980
取引損	△ 35,948,890
(D) その他費用	△ 13,770
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	2,392,948,225
(F) 前期繰越損益金	2,419,517,557
(G) 解約差損益金	△ 460,768,677
(H) 追加信託差損益金	△ 358,246
(I) 合計 (E + F + G + H)	4,351,338,859
次期繰越損益金 (I)	4,351,338,859

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。